



上建第19-34号  
平成19年5月7日

国土交通省道路局長 殿

上野原市長 奈良 明彦



### 中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について

貴職におかれましては、平素当地域国道等、道路行政に多大のご尽力を賜り深く敬意と感謝を申し上げます。

さて、今後の道路政策や道路の整備・管理について、下記により回答いたしましたので宜しくお願い申し上げます。

また、今後とも当地域国道等、道路行政に多大のご尽力を賜りますようお願い申し上げます。

### 記

#### 1. 今後の道路政策や道路の整備・管理について

##### 1) 重点化を進める上で特に優先度の高い政策

①近年発生した地震や、大雨による大規模な洪水・土石流による被害は、改めて住民に災害の怖さと防災・交通の必要性を認識させたといえます。

本地域は、南関東直下型地震や東海地震が起こった際に、被害発生危険性を指摘されています。2004年10月に発生した新潟中越大地震を教訓に、災害に強い安全・安心な地域づくりが必要。

②本市が、一体的な都市として住民生活の向上とさらなる発展を図っていくには、公共交通網などの都市基盤の充実が不可欠であり、これら都市機能の整備をより一層推進していく事が必要。

③本市における経済活動の活性化と安全で快適な生活を確保するため、道路整備を関係機関とともに促進し、均衡ある発展と住民の利便性向上の観点から、交通量、公共機関の配置、防災機能、交通安全対策など計画的な整備を推進していく事が必要。

## 2) 効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

### ①スマートICの整備促進

高速道路の利便性を向上し、地域生活の充実、地域の活性化を図るため、地域との調整を図りつつ、社会実験を実施するとともに整備効果が高い箇所について本格導入を図り、引き続きスマートICの整備を促進

## 3) その他、道路政策や道路の整備・管理全般に関する意見

①道路特定財源の問題がグローブアップされている。その際主張されたことは、地方に無駄な道路が作られる原因は特定財源にあり、だから特定財源を一般財源化するというものであった。しかし、その主張は十分な根拠を有していない。なぜ一般財源化すると問題が解決するのかわからない。

公共事業性を悪説に基づく極論ともいえるが、キツネやタヌキしか通らない道路ばかり作っているという、無駄遣い批判も聞かれる。しかし、個々の極端な事例をもとに全国の道路全てが無駄遣いと決めつけるような主張は合理性を欠く。まだまだ、地方においては、道路整備を必要とする地域があり、道路が自動車によって利用されるばかりでなく、歩行者による利用、公共諸施設の増設、防災への貢献など自動車以外の利用を通じて道路が恩恵を与える存在がある。地方の道路財源はむしろ足りないため、道路整備財源対策が必要。

②交通事情においても、鉄道など公共交通機関が整備され、自動車を保有する必要が薄い都市部と、公共交通機関の利用が困難で自動車を保有して移動するしかない地方との交通格差の問題対策。

③上野原市立巖中学校生徒の通学路であります、国道20号上野原市四方津巖中学校入口信号機を中心に、危険なカーブや歩道が無く又ガードレール等もないため、生徒達が危険な思い出通学しておりますので、早急に整備していただきたいと思っております。

④上野原市中心部の商店街を国道20号が通っておりまして、道路付近の商店・一般家庭の方から振動の苦情が多数市にあり、舗装の整備等をさせていただき対策を考えていただきたい。

⑤国道20号のバイパスの早期実現をしていただきたい。

⑥県道主要道路に対する国の支援がなければ、地方の道路の格差が更に広がる。